

共同の教育で積み重ねていくべき 日中関係の長期構想

早稲田大学教授 劉傑

安倍内閣期は、日本の対中外交の方向転換と「戦略的互惠関係」をめぐる日中合意に特徴付けられるが、小泉内閣の5年間に対する総括を怠ったまま、スローガンだけが先行する一年であった。「戦後レジームからの脱却」「美しい国日本」「価値の外交」「自由と繁栄の弧」、次から次へと打ち出された日本の政治、外交ビジョンに、国際社会はおろか、多くの日本国民も戸惑った。否定される「戦後レジーム」は何を指すのか、今日の繁栄を築き上げた日本は美しくないのか、ユーラシア大陸外周の新興民主主義国を帯のように結んだ「自由と繁栄の弧」から、韓国が排除されていることの矛盾をどう説明するのか。世界的に存在感と影響力を増し、民主主義的な制度の整備にも動き出した中国を外した弧は、本当に意味をなすものだろうか。深まる疑問とともに、この弧に象徴される「価値の外交」は中国包囲網をねらったものではないか、という猜疑は多くの人によって指摘された。

福田内閣が誕生してから、スローガン優先の外交はやや後退した印象である。代わって注目されたのは、実務重視のアジア外交の再構築である。日中関係を大きく後退させた歴史問題は福田内閣の時代においては再発する可能性は小さい。この貴重な安定期を日中関係の安定のための基礎作りの時代と位置付けたい。そのために、今後100年に及ぶ日中関係長期構想を両国間で真剣に話し合う必要がある。

長期構想の中で最も重要な内容は「人づくり」である。日中両国がリーダーシップをと分校において、共通のプログラムを学ぶことによって、アジアないし世界に通用する人材を東アジア域内で育成する。

日中間に公共知を育てるために、計画的な、大規模な翻訳事業を行うことも大事であろう。近代以降、日本国内では大量の中国研究の成果が蓄積されてきた。また、この30年来、中国の学術研究の水準も急速に高まり、日本研究も軌道に乗り始めた。しかし、言葉の障害により、両国間に共通の知の空間が育っていない。この150年来、両国に蓄積された大量の中国研究、日本研究の成果を系統的に相手の言語に翻訳し、広く両国民共通の財産にするための作業を一日も早く進めるべきである。このような作業の中から、日中共通の価値観、東アジア共通の価値観を見出すことも可能であろう。

中国は世界のどの国も経験したことのない変革を経験している。西洋の近代化理論や方法論では、中国の変革を説明できないし、また予測もできない。両国の研究者による共同研究チームを立ち上げ、中国の変動が日中関係、東アジア、ないし世界に与える影響を人文、自然、社会の各分野から総合的に検証する必要がある。単なる政策提言の組織ではなく、より深層の文化、社会の変化を含めた研究と予測を通して、日中関係の長期構想に貢献する。